

(資料 2 - 1)

《認定基準》(平成 27 年 3 月 31 日以前)

- 1 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な一般事業主行動計画を策定したこと。
- 2 一般事業主行動計画の計画期間が、2 年以上 5 年以下であること。
- 3 策定した一般事業主行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
- 4 平成 21 年 4 月 1 日以降に新たに策定・変更した一般事業主行動計画について、公表及び労働者への周知を適切に行っていること。
- 5 計画期間内に、男性労働者の育児休業等※取得者が 1 人以上いること。
(常時雇用する労働者が 300 人以下である場合)
計画期間内に、男性労働者の育児休業等取得者がいない場合でも、次の①から③のいずれかの基準を満たせば要件を満たすことになります。
 - ① 計画期間において、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること(ただし、1 歳に満たない子のために利用した場合を除く。)
 - ② 3 歳に達するまでの子(上限を「小学校就学の始期に達するまでの子」まで拡大することも可能)を養育する労働者に対する短時間勤務制度の措置を講じており、計画期間において当該制度を利用した男性労働者がいること。
 - ③ 当該計画期間の開始前 3 年以内の期間において、その雇用する男性労働者のうち育児休業等をした者が 1 名以上いること。
- 6 計画期間内に、女性労働者の育児休業等※取得率が 70% 以上であること。
(常時雇用する労働者数が 300 人以下である企業の場合)
計画期間内に、女性労働者の育児休業等取得率が 70% 未満である中小企業でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長 3 年間)を合わせて計算したときに、女性労働者の育児休業等取得率が 70% 以上となれば要件を満たすことになります。
- 7 3 歳から小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とする「育児休業の制度または勤務時間の短縮等の措置に準ずる措置」を講じていること。
- 8 次の①から③までのいずれかを実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ その他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
- 9 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

※育児休業等とは、育児・介護休業法第 2 条第 1 号に規定する育児休業及び第 23 条第 2 項又は第 24 条第 1 項の規定に基づく措置として育児休業制度に準ずる措置が講じられた場合の当該措置によりする休業をいいます。